

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 交野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
10,451	2,418	697	13,565

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	24,812	24,741	71	53	314	32,816	基金から310百万円繰入
公共用地先行取得等特別会計	423	423	0	0	24	1,399	
一般会計等	25,211	25,140	71	53		34,215	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,464	1,327	138	2,550	7	4,920	25	法適用
下水道事業特別会計	2,112	2,900	△ 788	0	493	9,495	3,266	
国民健康保険特別会計	6,892	6,874	19	19	612	0	0	
老人保健特別会計	4,906	4,871	35	35	402	0	0	
介護保険特別会計	3,533	3,482	52	52	550	91	0	
公営企業会計等 計				2,656		14,506	3,291	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
四條畷市交野市清掃施設組合	799	793	6	6	0	573	323	
北河内4市リサイクル施設組合	1,556	1,544	13	13	0	1,172	131	
寝屋川北部広域下水道組合	2,951	2,618	333	333	0	0	0	
淀川左岸流域下水道組合	2,135	1,858	276	369	0	0	0	
大阪府後期高齢者医療広域連合	3,437	3,191	246	246	0	0	0	
一部事務組合等 計				967		1,745	454	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
交野市土地開発公社	25	535	5	0	1,000	21,067	0	0	
交野市体育文化協会	△ 8	208	194	3	0	-	0	0 財団法人	
交野市文化財事業団	0	100	100	0	0	-	0	0 財団法人	
地方公社・第三セクター等 計			299	3	1,000	21,067	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額(新公益法人会計基準に移行している民法法人については当期経常増減額)を記入している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		689	
減債基金		639	
その他充当可能基金		1,312	
充当可能基金 計		2,640	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.78	0.39	△ 0.39	△ 12.90	△ 20.00	水道事業会計		180.8	
連結実質赤字比率		19.96		△ 17.90	△ 40.00	下水道事業特別会計		0.0	
実質公債費比率	18.8	14.7	△ 4.1	25.0	35.0				
将来負担比率		333.6		350.0					
財政力指数	0.72	0.75	0.03						
経常収支比率	99.5	100.2	0.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。